

京都市告示第567号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの期間における京都市財政事情（平成29年度予算の執行状況等及び平成28年度決算の概要）を公表します。

平成30年1月31日

京都市長 門川大作

# 京都市財政事情の公表

(平成 29 年度予算の執行状況等及び平成 28 年度決算の概要)

( 目 次 )

○ 平成 29 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況 .....	1~2
(1)	歳入 .....	1
(2)	歳出 (科目款別) .....	2
2	特別会計予算の執行状況 .....	3
3	市債の現在高 .....	4
4	一時借入金の状況 .....	5
5	市有財産の状況 .....	5

○ 平成 28 年度決算の概要

1	主要施策の推進 .....	6~10
2	決算の概要 .....	11~17
3	一般会計収支の特徴 .....	18~21

# 平成 29 年度予算の執行状況等

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

## 平成29年度予算の執行状況等

(平成29年9月30日現在)

### 1 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	253,189	152,245	100,944	60.1
諸 収 入	54,543	3,537	51,006	6.5
使用料及び手数料	20,693	9,246	11,447	44.7
繰入金その他	30,957	6,718	24,239	21.7
国 府 支 出 金	191,272	62,093	129,179	32.5
地 方 交 付 税	60,164	42,441	17,723	70.5
地 方 特 例 交 付 金	760	984	△ 224	129.5
府 税 交 付 金 其 他	66,462	27,962	38,500	42.1
市 債	107,139	8,637	98,502	8.1
うち臨時財政対策債	47,536	1,846	45,690	3.9
うち臨時財政対策債以外	59,603	6,791	52,812	11.4
合 計	785,180	313,863	471,317	40.0

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

## (2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,111	1,048	1,063	49.6
総 務 費	42,325	14,854	27,471	35.1
文 化 市 民 費	22,735	7,165	15,570	31.5
保 健 福 祉 費	221,618	84,825	136,793	38.3
子 ども 若 者 は ぐ く み 費	109,096	44,459	64,637	40.8
環 境 費	28,780	8,066	20,714	28.0
産 業 観 光 費	48,906	40,746	8,160	83.3
計 画 費	17,975	6,599	11,376	36.7
土 木 費	37,891	6,972	30,919	18.4
消 防 費	21,509	8,500	13,009	39.5
教 育 費	108,358	44,563	63,795	41.1
災 害 対 策 費	412	13	399	3.2
公 債 費	84,806	23,580	61,226	27.8
諸 支 出 金	38,578	11,799	26,779	30.6
予 備 費	80	0	80	0.0
合 計	785,180	303,190	481,990	38.6

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

## 2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	676	1,027	429
国民健康保険事業	177,150	60,170	72,377
介護保険事業	136,290	51,483	54,647
後期高齢者医療	18,543	6,892	6,199
中央卸売市場第一市場	7,557	1,690	1,847
中央卸売市場第二市場・と蓄場	6,143	111	1,918
農業集落排水事業	59	1	17
土地区画整理事業	401	222	21
駐車場事業	892	257	407
土地取得	10,384	656	740
市公債	306,071	96,688	99,304
市立病院機構病院事業債	3,042	1,272	1,272
合 計	667,208	220,469	239,178

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

### 3 市債の現在高

(注1) ( )書きは、臨時財政対策債を含む額。

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一般会計債	(1,229,244) 815,028	総 務 債	25,472
		文 化 市 民 債	41,342
		保 健 福 祉 債	19,291
		子 ども 若 者 は ぐ く み 債	5,078
		環 境 債	37,905
		産 業 観 光 債	14,467
		計 画 債	45,212
		土 木 債	257,809
		消 防 債	30,434
		教 育 債	98,089
		そ の 他	239,929
特 別 会 計 債	57,466	土 地 取 得 事 業 債	21,220
		中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場 事 業 債 そ の 他	36,246
平成29年9月30日現在未償還額			(1,286,710) 872,494



#### 4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

予算で定めた最高額	平成29年9月30日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

#### 5 市有財産の状況(平成29年9月30日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計です。

土地	32,316,578.00	平方メートル
建物	4,906,233.92	平方メートル
山林	1,872,214.41	平方メートル
立木	144,305	立方メートル
債権	73,305	百万円
その他	160,961	百万円

# 平成 28 年度決算の概要

## 1 主要施策の推進

### (1) 重点政策（成長戦略）の推進

平成 28 年度は、文化庁の京都への「全面的な移転」が決定したことを受けて、京都ならではの地方創生「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」を、全国を牽引するモデルとして、一層強力に進めるとともに、「京プラン実施計画 第2ステージ」の取組を、スピード感をもって実行していくこととし、

- ①京都の知恵や強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ②市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実
- ③文化芸術都市、環境にやさしい循環型社会、「歩くまち・京都」など、京都ならではの魅力の向上による「世界の文化首都・京都」の実現
- ④参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

の4つの視点を重視した政策を進め、第2ステージ初年度で、307事業のうち299事業に着手するなど、「くらしに安心、豊かさ実感、未来に責任」のまちづくりを積極的に推進した。

#### ア 京都の知恵や強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出

国の政策とも密接に連携しながら進めてきた、本市の経済活性化策、成長戦略の効果もあり、景気は全体として穏やかな回復基調にあるが、これを中小企業、地場産業にしっかりと行き渡らせ、京都経済を更に活性化していくためには、中小企業の下支えと成長を支援する取組が必要である。

このため、多様な業種の若手経営者等が集まり、業種横断的に議論する「京都市中小企業未来力会議」を新たに創設し、「現場の声」を反映した実効性ある振興策を検討するとともに、異業種等連携によるビジネスプランの創出を図った。

また、大学生をはじめとする若者と企業との交流機能を強化し、若者の視点から市内中小企業の魅力を広く発信する「京都市わかもの就職支援センター」を開設し、中小企業の担い手の確保・定着に対する支援を行った。

企業の活力を市域内で十分発揮していただくための環境整備にも積極的に取り組み、28年度は久我・羽束師工業専用地域など市街地内の未活用土地について、新たな産業用地としての活用に向けた方策を検討したところであり、引き続き、産業用地の創出に向けた取組を進め、市内企業の事業拡大や新たに市内へ進出を希望する企業の誘致を促進していく。

観光分野では、京都市観光協会を中心に関連団体との緊密な連携の下、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役となる組織「京都市版DMO」の構築を進めた。

また、京都市認定通訳ガイド制度においては、雇用の創出と所得の向上を図るため、旅行業者等と通訳ガイドのマッチングを支援する人財バンクの仕組みを新たに構築したほか、外国人向けビジネスの拡大や伝統産業の振興にもつながる取組となるよう制度の拡充を図った。

外国人宿泊客の急増により、供給量が不足している宿泊施設の対応については、「宿泊施設拡充・誘致方針」を28年10月に策定し、総合窓口の設置や上質宿泊施設誘致制度の創設に向けた取組を進めた。一方で、「民泊」対策についても、民泊通報・相談窓口を設置し、1,723件の通報・相談に対応するとともに、延べ2,143回の現地調査を実施し、違法施設300件の営業を中止

させるなど、違法民泊の適正化指導を強力に進めた。

こうした取組により、トラベル・アンド・レジャー、コンデ・ナスト・トラベラー、ワンダーラスト、フォーブスなど様々な欧米の雑誌で京都が高く評価されており、28年の外国人宿泊客数は318万人と過去最高を更新した。観光消費額についても初めて1兆円の大台に到達し、観光振興計画2020の目標を4年前倒しで達成した。

農林業の振興については、「豊かな森を育てる府民税」を活用して、放置伐採木の搬出支援など災害に強い森づくりや、荒廃林の整備など京都らしい景観を守る森づくりなどに重点的に取り組んだ。

## イ 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実

子育て環境、教育環境、福祉、医療など市民生活の安心安全を支える施策については、引き続き水準の維持・向上を図るため、充実に取り組んだ。

保育所等の定員拡大については、子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所等の新設や増改築などで、過去2番目に多い972人分の新たな児童受入枠を確保するとともに、私立・市立幼稚園における放課後等預かり保育の一層の充実を図ったことにより、29年度当初においても国が示す新定義での保育所等待機児童ゼロとなり、26年度以降、4年連続で国定義での待機児童ゼロを達成した。また、保育士の負担軽減と保育環境の充実を図るため、1歳児の中でも月齢の低い児童に対して手厚い保育士の配置が可能となるよう支援した。

貧困等の困難を抱える子どもへの支援については、「貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」を29年3月に策定したところであり、「子どもの居場所づくり」をはじめ、順次、その取組を進化させていく。

教育環境の充実については、28年4月の京都工学院高校の開校により活用が可能となった伏見工業高校跡地に整備する「新しい定時制単独高校」の設計に着手した。洛陽工業高校の跡地に整備を予定している「新しい普通科系高校」については、整備に向けた基本構想を策定したほか、小中一貫教育校の整備についても、地元住民の皆様の御理解をいただきながら取組を進めた。

今後ますます少子高齢化の進展が見込まれる中、極めて重要な課題となっている健康寿命の延伸に向けた取組については、幅広い市民団体や企業等により設立された市民運動組織「健康長寿のまち・京都市民会議」と連携し、健康寿命の延伸に向けた機運の醸成、市民の皆様の主体的な健康づくりの動機付けのための「健康長寿のまち・京都 いきいきポイント」の実施など、市民ぐるみの健康づくりを推進した。

安心安全な都市を目指す取組については、京都府警察との協定に基づく「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」において、区版運動プログラムに基づく地域防犯活動への支援や防犯カメラ設置補助など、各行政区の地域の特性、課題に応じたソフト・ハード両面の取組を市民、事業者等と協働して推進した。この結果、刑法犯認知件数は13,830件でピーク時（平成16年）の3分の1以下となり、32年までに1万件台半ばにするという目標を4年前倒しで達成した。

防災・減災対策については、水災害対策や建物の耐震化など、市民、観光客の安心安全を守る取

組を積極的に進めた。

具体的には、これまで浸水被害が発生したものの、本格的な対策に着手できていない 4 河川において、浸水被害を軽減させるための工事や設計などを実施したほか、排水機場の老朽化修繕や大雨の際に雨水を取り込む雨水幹線の整備など、雨に強いまちづくりを推進した。

また、土砂災害特別警戒区域内においては、外壁強化など建物の安全確保のための改修を支援する制度を新たに創設した。

民間建築物の耐震化対策については、「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業」を拡充し、密集市街地での実施に対して補助額の上乗せを行ったほか、民間の保育所、児童館、障害福祉施設への耐震改修助成を促進した。公共施設の防災・老朽化対策についても、橋りょうの耐震補強・老朽化修繕、緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策、水道管・下水道管の更新・耐震化、市営住宅の団地再生などの取組を加速させた。

さらに、28 年 5 月にアメリカの慈善事業団体であるロックフェラー財団の「100 のレジリエント・シティ」に選定されたことを契機として、財団との協働により、市民、大学、経済界等の関係者の参加を得て、アジェンダセッティング（課題設定）・ワークショップを開催した。今後も「京都市レジリエンス戦略」の策定など都市レジリエンスの構築に向けた全庁的な取組を進めていく。

#### ウ 文化芸術都市、環境にやさしい循環型社会、「歩くまち・京都」など、京都ならではの魅力の向上による「世界の文化首都・京都」の実現

文化芸術の取組については、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機に策定した「京都文化芸術プログラム 2020」を、文化庁の京都への全面的移転決定を受けて、28 年 8 月に「同プログラム 2020+」にバージョンアップし、一層強力に推進した。

具体的には 2020 年東京大会に向けた機運を高めるためのキックオフイベントである「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」や、京都文化力プロジェクト 2016-2020、伊藤若冲生誕 300 年記念事業など多彩なイベントを展開したほか、京都市立芸術大学移転整備基本計画の策定、京都市美術館の再整備に向けた実施設計などに取り組んだ。

また、京都の伝統文化・芸術を次世代へ継承していくための取組として、中学生を対象とした伝統芸能の鑑賞や、高校生を対象としたきもの着付け体験、茶道体験の実施など、伝統文化、伝統産業に触れる機会を充実したほか、業界を挙げて進めている「和装（きもの）」のユネスコ無形文化遺産登録に向け、業界団体と共同で啓発イベントを実施するなど、積極的な取組を進めた。

29 年 3 月には、今後 10 年の文化施策の指針となる「第 2 期 京都文化芸術都市創生計画」を策定したところであり、文化芸術を基軸に、観光・経済、教育、福祉、まちづくりなど様々な政策分野を融合し、新たな価値を創出していく取組を引き続き推進していく。

環境にやさしい循環型社会の構築に向けた取組については、ごみ半減をめざすしまつのこころ条例に基づき、ピーク時（平成 12 年度）からの「ごみ半減」を実現するため、食品ロス・レジ袋削減等 2R 推進事業を実施し、「リデュース」（ごみになるものを作らない・買わない）と「リユース」（繰り返し使う）の 2R によるごみ減量の促進に取り組んだ結果、28 年度のごみ量は 42 万ト

ンを切り、ピーク時から49%削減できた。

ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組については、京都駅八条口駅前広場整備において、28年3月に完了した拠点広場「みやこ夢てらす」や送迎ゾーン等に加え、28年度はサンクンガーデンや貸切バス乗降場等の整備を進め、28年12月に事業が完了し、京都の玄関口にふさわしい駅前広場として、誰もが歩きやすく、公共交通が使いやすい空間を創出している。

また、京都のまちに欠かせない重要な交通手段である自転車について、走行環境の整備を進めるとともに、自転車安全教室の開催や自転車保険加入義務化の条例化、ルール・マナーの「みえる化」などに取り組み、だれもが安心して心地良く行き交うことができるまちづくりを推進した。

## エ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

本市においては、これまでからあらゆる施策・事業について、市民・地域の皆様の御意見をしっかりとお聞きし、市民が主役の市政を進めてきたが、これを一層推進するため、人口減少社会の克服など、京都のまちの様々な課題の解決に向け、「～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業」を実施した。市民の皆様からは、広く京都のまちづくりに資する227件（28年度末）の提案をいただいたところであり、これらの提案の実現や市政への反映に向け、多彩な市民力・地域力を活かした、きめ細かなサポートを行った。

京都市への移住を促進、支援する取組についても、28年5月に「京都市移住サポートセンター『住むなら<sup>みやこ</sup>京都』」を開設し、市民ぐるみ・まちぐるみで市民目線・移住者目線の支援を進めた。とりわけ、北部山間地域では、北部山間かがやき隊員による魅力発信や空き家を活用した田舎暮らし体験住宅の整備、移住促進の取組を実施する自治会・町内会への助成など、積極的な取組を進めた。こうした取組により、28年度は30組54名の方々の移住を実現した。

また、京都ならではの地域力を活かした協働型のまちづくりを進めるために24年度に創設した「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」については、特に「区民提案型支援事業」において、制度創設時の2倍に予算を拡充し、区民が自発的、自主的に企画、運営する事業への支援を行うことで、地域力の一層の強化を図った。

このほか、京都水族館や京都鉄道博物館、中央市場、京都リサーチパークなど多彩な地域資源が集積する「京都駅西部エリア」において、新たな賑わいの創出に向けた取組を進めるとともに、京都駅に近接し、市立芸術大学が移転する京都駅東部エリアに隣接する立地特性から、大きなポテンシャルを秘める「京都駅東南部エリア」においては、「文化芸術」、「若者」を基軸とした活性化方針を策定した。また、少子高齢化が進み、商業施設の活力低下などが課題となっている「洛西及び向島ニュータウン」においても、洛西ニュータウンアクションプログラム、向島ニュータウンまちづくりビジョンを策定したところであり、引き続き、市内中心地域から山間地域まで、地域の個性を活かした活力あふれるまちづくりを推進していく。

## (2) 特別会計及び公営企業会計における政策の推進

### ア 特別会計

中央卸売市場第一市場においては、安全・安心な生鮮食料品を供給するための機能強化に向けた再整備を進めた。その一環で生み出される賑わいゾーンについては、京都駅西部エリアの更なる活性化につなげていくため、全市的な観点から活用方策を検討している。

また、中央卸売市場第二市場においても、安全・安心・良質な食肉を提供するとともに、京都肉をはじめとする京都府内産の牛肉の海外輸出を推進するため、施設の建替えを実施しており、30年度の稼働に向けて整備を進めた。

### イ 公営企業会計

水道事業においては、老朽化した配水管更新のスピードアップを図り、20年度から24年度まで平均して0.5%であった更新率を予定どおり1.1パーセントまで引き上げたほか、浄水場等施設の改築更新や、鉛製給水管の取替えを進めた。

また、山ノ内浄水場跡地に市内西部地域の営業所を再編するとともに、市内北部エリアにおける上下水道局の機能を集約化した地域の防災拠点となる新庁舎（太秦庁舎）の整備を進めた（29年7月開庁）。

公共下水道事業においては、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備や下水道管路の改築更新及び耐震化、合流式下水道の改善、高度処理施設の整備等を進めた。

このほか、水道事業については地域水道事業の事業統合、公共下水道事業については特定環境保全公共下水道事業の経営統合に向けた取組を進めた（29年4月にそれぞれ統合し、料金制度を統一）。

市バス事業においては、定期券御利用のお客様数の堅調な伸びに加え、梅小路公園や京都駅八条口への結節強化等により、1日当たりお客様数は対前年度比9千6百人増の36万3千人となり、3年連続で1万人規模の大幅な増客を実現した。

また、地域の皆様や事業者等の方々の御協力によるバス待ち空間「バスの駅」の設置や、バス接近表示器の設置の大幅な拡大など、魅力あるバス待ち環境の創出に努めた。

地下鉄事業においては、「地下鉄5万人増客推進本部」による全庁を挙げた取組や市民の皆様の御理解と御協力の下、オール京都で推進している観光振興、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組の推進などにより、1日当たりお客様数は対前年度比7千人増の37万9千人となり、経営健全化計画に掲げる30年度の5万人増客目標（1日当たり37万5千人）を2年前倒しで達成した。

駅ナカビジネスについても、「コトチカ京都」の増床開業、「コトチカ北大路」の設置に向けた実施設計など、更なる利便性の向上と駅の賑わいづくりに向けて積極的な展開を図った。

なお、市バス・地下鉄事業については、31年度までに「地下鉄・市バスお客様1日80万人」（28年度は74万2千人）を達成することを新目標に掲げ、市民ぐるみの取組を推進していく。

## 2 決算の概要

### (1) 一般会計の決算

	27年度		28年度		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,305	89	7,032	82	△ 273	07
歳出総額	7,261	19	7,015	33	△ 245	86
歳入歳出差引額	44	70	17	49	△ 27	21
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	25	61	12	66	△ 12	96
	(163億96百万-138億35百万)		(181億26百万-168億60百万)			
実質収支	19	09	4	84	△ 14	25
単年度収支	△ 2	09	△ 14	25	△ 12	16

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 公債償還基金の取崩しなど特別の財源対策を講じたうえでの数値である。

28年度は、円高の影響や消費の伸び悩み等により、地方税収は、全国的に年度当初の見積もりから落ち込み、本市においても、個人市民税や固定資産税は堅調に推移したものの、法人市民税が落ち込んだことから、市税収入は当初予算比 21 億 73 百万円の減となったほか、地方消費税交付金などの府税交付金についても当初予算比 40 億 44 百万円の減となった。

これに加えて、地方交付税等についても当初予算比△81 億 53 百万円と大きく減少したため、一般財源収入は当初予算比△147 億円、対前年度比△142 億円と大幅に下振れした。

しかしながら、こうした状況にあっても、社会福祉関連経費をしっかりと確保し、また「京プラン実施計画 第2ステージ」に掲げる京都の未来に必要な事業を着実に推進するため、歳入・歳出両面からあらゆる財源確保策を講じた。

具体的には、まず全庁を挙げた市税等の徴収率向上の取組を推進し、市税 (98.5%)、国民健康保険料 (93.5%)、介護保険料 (98.6%)、保育所保育料 (99.3%)、市営住宅家賃 (99.2%) において、過去最高の徴収率を達成するなど、職員が一丸となって歳入確保に努めた。

このほか、市庁舎整備基金などの各種事業の財源として確保している基金の活用、市税等の減収に対する減収補てん債の発行、特別会計繰出金の執行計画の見直し、その他事務費の執行抑制等により、最大限の財源を確保した。

そのうえでなお不足する財源を、財政調整基金の取崩し (2 月補正後の残高 8 億円を全額取崩し)、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩し (当初予算で計上した 50 億円を全額取崩し) により確保することで、最終的に実質収支は+4 億 84 百万円 (対前年度比△14 億 25 百万円) となったが、市税・府税交付金が 134 億円下振れしたことにより実質収支が△11 億円となった 21 年度決算以来の厳しい財政状況にある。



(参考1) 一般会計決算の概要

①一般財源が大きく減少	△147億円
当初予算時の見込みから147億円減少 (市税22億円, 府税交付金40億円, 地方交付税等82億円)	
↓	
②歳入・歳出両面からの財源確保	94億円
市庁舎整備基金等の事業目的基金の活用 14億円	
減収補てん債の発行 28億円	
特別会計繰出金の執行計画の見直し 13億円	
その他事務費の執行抑制等 39億円	
↓	
③なお不足する財源への対応	58億円
財政調整基金の取崩し(残高全額) 8億円	
公債償還基金の取崩し(予算額全額) 50億円	
↓	
実質収支(①+②+③)	4.8億円

(参考2) 一般財源収入の状況

(単位: 億円)

	27年度 決算	28年度			対前年度 増△減
		当初予算	決算	対予算 増△減	
市税	2,530	2,538	2,516	△22	△13
うち市民税個人分	820	833	835	2	15
うち市民税法人分	285	270	240	△30	△45
うち固定資産税	1,014	1,025	1,027	2	13
府税交付金	396	390	350	△40	△46
うち配当割交付金	17	21	11	△10	△6
うち株式等譲渡所得割交付金	16	15	7	△8	△9
うち地方消費税交付金	307	300	276	△24	△31
地方交付税等	894	894	812	△82	△82
その他	52	55	51	△4	△1
<b>合計</b>	<b>3,872</b>	<b>3,877</b>	<b>3,730</b>	<b>△147</b>	<b>△142</b>

(注) 減収補てん債や財政調整基金の取崩しは含んでいない。

(参考3) 特別の財源対策の推移

(単位: 億円)

		24	25	26	27	28	29
予算	行政改革推進債	35	38	35	42	43	48
	公債償還基金の取崩し	61	93	12	32	50	99
	合計	96	131	47	74	93	147
決算	行政改革推進債	18	26	34	32	37	—
	公債償還基金の取崩し	9	12	9	9	50	—
	合計	27	38	43	41	87	—

## (2) 特別会計の決算

### ア 歳出決算規模

会計名	27年度		28年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2	60	3	42		82
国民健康保険事業	1,743	91	1,705	27	△ 38	64
介護保険事業	1,228	98	1,257	69	28	71
後期高齢者医療	168	46	176	61	8	15
地域水道	9	65	12	06	2	41
京北地域水道	26	69	26	13	△	56
特定環境保全公共下水道	5	63	4	76	△	87
中央卸売市場第一市場	20	95	26	67	5	72
中央卸売市場第二市場・と畜場	9	00	17	71	8	71
農業集落排水事業		46		40	△	6
雇用対策事業	5	14		—	△ 5	14
土地区画整理事業		73	6	22	5	49
駐車場事業	15	60	13	27	△ 2	33
土地取得	53	42	47	38	△ 6	04
市公債	3,381	44	3,176	36	△205	08
市立病院機構病院事業債	36	72	24	22	△12	50
<b>特別会計合計</b>	<b>6,709</b>	<b>37</b>	<b>6,498</b>	<b>18</b>	<b>△ 211</b>	<b>19</b>

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### イ 収支の状況

会計名	27年度		28年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7	44	8	31		87
国民健康保険事業	△ 2	29	16	60	18	89
介護保険事業	7	62	18	04	10	42
後期高齢者医療	5	04	7	14	2	10
地域水道		—		53		53
京北地域水道		—		95		95
特定環境保全公共下水道		—		34		34
中央卸売市場第一市場	10	18	10	04	△	14
中央卸売市場第二市場・と畜場		—		2		2
農業集落排水事業		—		—		0
雇用対策事業		1		—	△	1
土地区画整理事業	6	84	1	09	△ 5	74
駐車場事業		—		—		—
土地取得		—		—		—
市公債		1		1	△	0
市立病院機構病院事業債		—		—		—
<b>特別会計合計</b>	<b>34</b>	<b>84</b>	<b>63</b>	<b>07</b>	<b>28</b>	<b>23</b>

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、国民健康保険事業が被保険者数の減少等による医療給付費の減などにより、対前年度比 38 億円 64 百万円の減となったほか、市公債特別会計が借換債の発行額の減少などにより、対前年度比 205 億 8 百万円の減となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、徴収率の向上や後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知等による医療費の適正化に取り組んだことから、前年度と比べ 18 億 89 百万円収支が改善し、16 億 60 百万円の累積黒字となった（過大交付された国庫負担金等を除く実質的な累積収支は約 8 億円）。

### (3) 公営企業会計の決算

#### ア 歳出決算規模

会計名		27年度		28年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	261	85	263	73	1	88
	資本的支出	291	59	280	22	△11	37
	計	553	44	543	95	△9	49
公共下水道事業	収益的支出	463	93	459	17	△4	76
	資本的支出	448	43	418	53	△29	90
	計	912	36	877	70	△34	66
自動車運送事業	収益的支出	183	97	185	21	1	24
	資本的支出	28	04	34	35	6	31
	計	212	00	219	56	7	56
高速鉄道事業	収益的支出	324	19	318	15	△6	04
	資本的支出	392	89	367	28	△25	61
	計	717	08	685	43	△31	65
<b>公営企業会計合計</b>		<b>2,394</b>	<b>89</b>	<b>2,326</b>	<b>63</b>	<b>△68</b>	<b>25</b>

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

#### イ 単年度収支の状況

会計名		平成27年度		平成28年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	55	69	55	74		5
	特別損益		-		-		-
	純損益	55	69	55	74		5
公共下水道事業	経常損益	47	32	49	39	2	07
	特別損益		-	△2	50	△2	50
	純損益	47	32	46	89	△	43
自動車運送事業	経常損益	23	81	26	87	3	06
	特別損益		-		-		-
	純損益	23	81	26	87	3	06
高速鉄道事業	経常損益	8	48	16	08	7	60
	特別損益		-		-		-
	純損益	8	48	16	08	7	60

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

#### ウ 資金不足比率の状況

27年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

#### エ 各公営企業会計の経営状況

##### (ア) 水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、夏場の気温の上昇や使用者数の増加により有収水量が6年ぶりに微増に転じ、水道料金収入が対前年度比1億4百万円増の275億83百万円となり、経常収益は対前年度比1億93百万円増の319億47百万円となった。

一方、営業所の再編(7営業所→6営業所)や職員定数の削減など、効率的な事業運営に努めたものの、物件費や減価償却費の増加に伴い、経常費用は対前年度比1億88百万円増の263億73百万円となった。

この結果、当年度純損益は55億74百万円の黒字となった。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プランに基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく。

## (イ) 公共下水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、夏場の気温の上昇や使用者数の増加により有収汚水量が2年連続で僅かに増加し、下水道使用料収入が対前年度比88百万円増の222億28百万円となったものの、一般会計繰入金が増加したことにより、経常収益は対前年度比5億19百万円減の506億6百万円となった。

一方、減価償却費や支払利息が減少したことなどにより、経常費用は対前年度比7億26百万円減の456億67百万円となった。

これに、土地の売却により生じた特別損失2億50百万円を加えた当年度純損益は、46億89百万円の黒字となった。

今後も、水道事業と同様、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プランに基づき、財政基盤の強化を図りつつ、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備をはじめ、地震対策や老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく。

## (ウ) 自動車運送事業

定期券御利用のお客様数の堅調な伸びに加え、京都鉄道博物館が開業した梅小路公園のアクセス強化や、京都駅八条口駅前広場整備に合わせた路線・ダイヤの充実などにより、28年度の1日当たりお客様数は対前年度比9千6百人増の36万3千人となり、3年連続で1万人規模の大幅な増客を実現した。これにより、運送収益は対前年度比5億49百万円増の199億55百万円となり、経常収益は対前年度比4億30百万円増の212億8百万円となった。

一方、給与改定等による人件費や、事業規模の拡大に伴う管理の受委託等に係る費用が増加したことなどにより、経常費用は対前年度比1億24百万円増の185億21百万円となった。

この結果、当年度純損益は26億87百万円の黒字となった。

今後も、集客施設へのアクセス強化や路線・ダイヤの充実等を積極的に展開する「攻めの経営」を一層推進し、一般会計の任意補助金に頼らない「自立した経営」を引き続き堅持しながら、更なる利便性の向上と質の高いサービスの提供に努めていく。

## (エ) 高速鉄道事業

「地下鉄5万人増客推進本部」による全庁を挙げた取組や市民の皆様の御理解と御協力の下、オール京都で推進している観光振興、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組の推進などにより、1日当たりお客様数は対前年度比7千人増の37万9千人となり、経営健全化計画に掲げる30年度の5万人増客目標（1日当たり37万5千人）を2年前倒しで達成した。

これにより、運輸収益が対前年度比4億38百万円増の249億60百万円となった。また、駅ナカビジネス収入も堅調に推移したことなどにより、経常収益は対前年度比1億56百万円増の334億23百万円となった。

一方、給与改定等により人件費が増加したものの、支払利息が減少したことなどにより、経常費用は対前年度比6億4百万円減の318億15百万円となった。

この結果、当年度純損益は16億8百万円の黒字となった。

なお、27年度と同様、財政健全化法に定める資金不足はないものの、29年度は資金不足比率が経営健全化基準の20%を上回る見込みであるため、安定的に20%を下回る見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進する。

#### (4) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	27年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	15.2%	15.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	229.6%	226.2%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計とも「-」となっている（赤字の場合のみ比率が表される。）。

また、実質公債費比率は、前年度と同様の15.2%となった。将来負担比率は、公営企業の市債残高の縮減等により、将来負担額が減少したことから、3.4ポイント減の226.2%となった。

28年度決算における20政令指定都市の比較（8月末時点）では、実質公債費比率が高い方から3番目、将来負担比率は最も高く、他の政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

#### (5) 本市財政の現状と今後の財政運営

28年度決算は、実質収支が+4億84百万円となったものの、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩し（当初予算で計上した50億円を全額取崩し）、財政調整基金の取崩し（2月補正後の残高8億円を全額取崩し、基金残高は0）などの対策を講じたうえでの数値であり、極めて厳しい財政運営を強いられた。

これは、円高の影響や消費の伸び悩み等に伴う市税等の急激な減少による影響も大きいですが、これまでから、本市は他都市と比較して、財政調整基金の残高が極端に少なく、市民1人当たりの市税収入も平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であり、「特別の財源対策」に依存せざるを得ない厳しい財政状況が続いている。

このため、本市では従来から、行財政改革を徹底すると同時に、将来的な税収等の増加を見据えた都市の成長・都市格の向上につながる施策に重点的な投資を行ってきた。

こうした都市の成長戦略は着実に成果を上げているが、なお課題も山積しており、まず、観光の活況に代表される経済の活性化、豊かさの実感が、市民や中小企業など全ての皆様に十分に行きわたっているとは、残念ながらまだ言えない状況にある。また、京都にはベンチャー企業や世界で活躍する大企業が集積するとともに、本市への進出を希望する市外企業も多数あるものの、産業用地の確保が非常に難しくなっている。更に、合計特殊出生率は全国平均を大きく下回っており、なお厳しい状況が続いている。

これらの課題を乗り越え、京都の未来を切り拓いていくためには、今後も決して縮小一辺倒になることなく、将来に対するしっかりとした備えと、「特別の財源対策」に頼らない持続可能な財政運営の確立を目指して、都市の成長戦略と行財政改革を一層強力に進めていくことが不可欠である。

都市の成長戦略については、京都の最大の強みである「文化力」により、地方創生を推進し、市立芸術大学の京都駅東部への移転や、京都市美術館を将来に渡って世界に誇れる美術館とするための再整備事業など、都市格を高める施策を展開していく。

また、京都の未来を見据え、京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地を新たに創出するため、公有地・民有地を問わず、市内全域を視野に、あらゆる可能性の検討を進めていくとともに、これまでから最優先で取り組んできた子ども・子育て支援についても、保育所整備等の推進による児童受入枠の確保と、保育の担い手確保による、「量」と「質」の両面での保育環境向上などに取り組む、引き続き、「住みたい、住み続けたい」と実感できるまちづくりを進めていく。

こうした都市の成長戦略と併せて、歳入・歳出両面からの行財政改革についても更に加速させ、「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」から8月に答申をいただいた宿泊税の具体化や、あらゆる事業の徹底的な効率化、遊休地の売却など資産の有効活用を推進していく。これに加えて、国に対しても、地方交付税の必要額の確保など地方財政制度の抜本的な改革に向けて、引き続き強く要望を行い、市税をはじめとする一般財源収入の増加を図ることで、「特別の財源対策」から脱却し、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指していく。

### (参 考) 実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、27年度末から292億53百万円減の1兆7,318億68百万円となり、ピーク時の平成14年度末と比べ、3,637億85百万円減少した。一般会計分でも、27年度末から90億88百万円減の8,857億77百万円となり、ピーク時の20年度末と比べ、973億74百万円減少した。

一方で、臨時財政対策債の残高は27年度末から242億93百万円増加し、4,082億85百万円となっている。なお、これを含めても全会計の市債残高は27年度末から49億61百万円減少した。

市債現在高の推移	27年度		28年度		増減	
	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	伸び率 %	金額 億百万円	
全会計（臨時財政対策債を除く）	17,611.21	△2.0	17,318.68	△1.7	△292.53	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,451.14)	(△0.2)	(21,401.53)	(△0.2)	(△49.61)	
内	一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,948.65	△1.5	8,857.77	△1.0	△90.88
	（臨時財政対策債）	(3,839.92)	(8.7)	(4,082.85)	(6.3)	(242.93)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,788.57)	(1.4)	(12,940.62)	(1.2)	(152.05)
訳	特別会計	639.96	△2.6	598.96	△6.4	△41.00
	公営企業会計	8,022.61	△2.5	7,861.94	△2.0	△160.67

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### <臨時財政対策債について>

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、本市において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

### 3 一般会計収支の特徴

#### (1) 歳入決算について

##### ア 歳入合計 ～市税や府税交付金、地方交付税等の一般財源が大きく減少～

個人市民税や固定資産税は堅調に推移したものの、法人市民税が落ち込んだことから、市税収入は4年ぶりに減収に転じ、前年度に比べ13億16百万円の減となったほか、地方消費税交付金などの府税交付金についても、前年度に比べ46億14百万円の減となった。これに加えて、地方交付税及び臨時財政対策債についても前年度に比べ81億70百万円減少した。

また、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金元利収入の減により、諸収入その他が前年度に比べ206億27百万円の減となっており、これらにより歳入合計は前年度に比べ273億7百万円、3.7%の減となっている。

項目	26年度		27年度			28年度					
	決算額		決算額		構成比	決算額		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市税	2,521	19	2,529	60	34.6	2,516	44	35.8	△13	16	△0.5
地方譲与税	32	71	34	37	0.5	33	57	0.5	△	80	△2.3
府税交付金	275	12	396	14	5.4	350	00	5.0	△46	14	△11.6
地方特例交付金	7	15	6	98	0.1	7	06	0.1		8	1.2
地方交付税	533	29	503	21	6.9	472	89	6.7	△30	32	△6.0
交通安全対策特別交付金	4	18	4	42	0.1	4	16	0.1	△	26	△5.9
国庫支出金	1,245	17	1,269	04	17.4	1,373	33	19.5	104	29	8.2
府支出金	299	61	359	87	4.9	362	04	5.1	2	16	0.6
使用料及び手数料	198	75	196	99	2.7	191	21	2.7	△5	78	△2.9
諸収入その他	1,275	87	1,146	75	15.7	940	49	13.4	△206	27	△18.0
市債	870	16	858	52	11.8	781	64	11.1	△76	88	△9.0
うち臨時財政対策債	455	69	390	96	5.4	339	58	4.8	△51	38	△13.1
うち減収補てん債	1	37		65	0.0	28	09	0.4	27	44	著増
うち退職手当債	30	00	30	00	0.4	30	12	0.4		12	0.4
その他の市債	383	10	436	91	6.0	383	85	5.5	△53	06	△12.1
合計	7,263	19	7,305	89	100.0	7,032	82	100.0	△273	07	△3.7

(再掲)

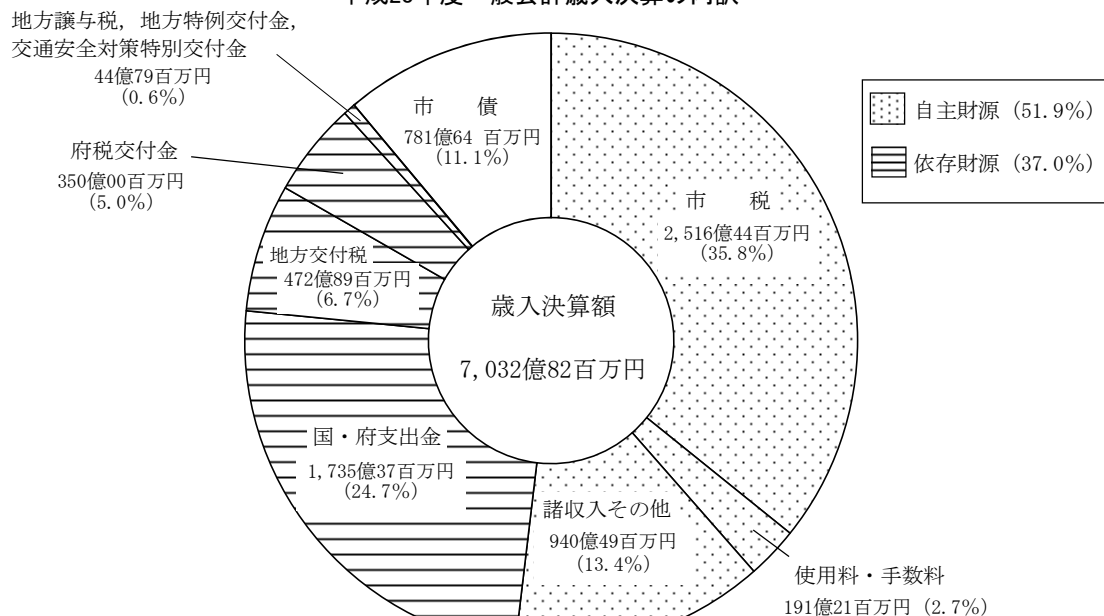
地方交付税及び臨時財政対策債	988	98	894	17	12.2	812	47	11.6	△81	70	△9.1
----------------	-----	----	-----	----	------	-----	----	------	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(110億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

平成28年度一般会計歳入決算の内訳



イ 市税収入 ～4年ぶりの減収、市税徴収率は5年連続で過去最高を更新～

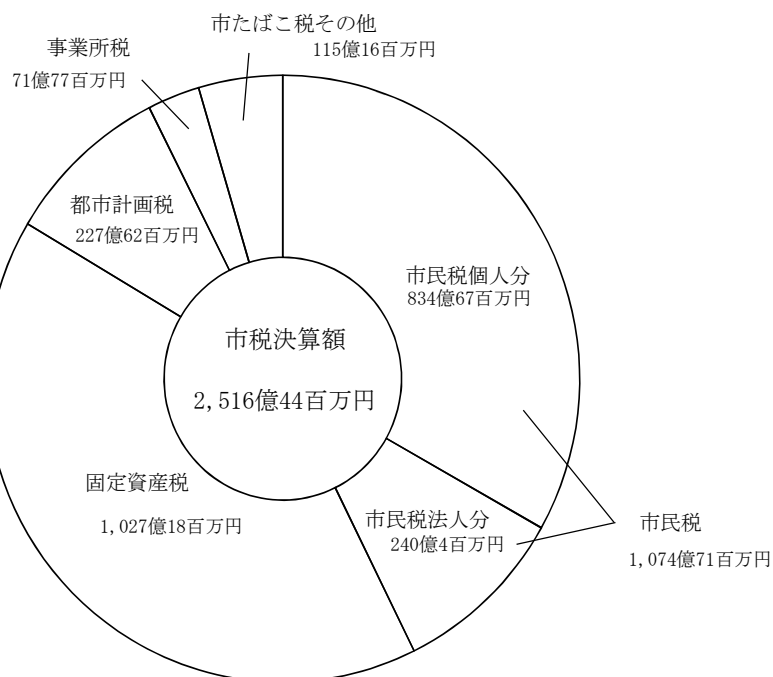
市税収入については、個人所得の伸びや土地等の譲渡益が増加したことなどにより、個人市民税が前年度に比べ14億68百万円増加したほか、固定資産税についても前年度に比べ12億81百万円の増と堅調に推移したものの、法人市民税が税率引き下げの影響や円高等による企業業績の低迷により44億84百万円と大きく減少したことなどにより、市税収入は4年ぶりに減収に転じ、前年度に比べ13億16百万円減の2,516億44百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった27年度の徴収率(98.3%)をさらに上回る98.5%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から6.6ポイントの増であり、増収効果は単年度で約169億円となる。

項 目	26年度			27年度			28年度							
	決 算 額	伸 び 率	増 減 額	決 算 額	伸 び 率	増 減 額	決 算 額	伸 び 率						
	億 百万円	%	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	億 百万円	%						
<b>市 税 合 計</b>	<b>2,521</b>	<b>19</b>	<b>3.1</b>	<b>2,529</b>	<b>60</b>	<b>8</b>	<b>41</b>	<b>0.3</b>	<b>2,516</b>	<b>44</b>	<b>△13</b>	<b>16</b>	<b>△0.5</b>	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,101	12	5.6	1,104	87	3	75	0.3	1,074	71	△30	16	△2.7
	個 人 分	800	39	1.4	819	99	19	60	2.5	834	67	14	68	1.8
	法 人 分	300	73	18.5	284	88	△15	85	△5.3	240	04	△44	84	△15.7
	固 定 資 産 税	1,008	65	1.7	1,014	37	5	72	0.6	1,027	18	12	81	1.3
	都 市 計 画 税	223	93	1.5	224	58		65	0.3	227	62	3	04	1.4
	事 業 所 税	70	94	2.5	70	83	△	11	△0.1	71	77		94	1.3
	特 別 土 地 保 有 税		-	皆減		9		9	皆増		-	△	9	皆減
	軽 自 動 車 税	12	90	2.6	13	17		27	2.1	16	68	3	51	26.6
	市 た ば こ 税	102	71	△3.6	100	58	△2	13	△2.1	97	39	△3	19	△3.2
	入 湯 税		94	16.1	1	11		17	18.0	1	09	△	2	△1.6
<b>市 税 徴 収 率</b>	97.9%			98.3%			98.5%							

平成28年度市税決算の内訳





(2) 歳出決算について

ア 行政目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増などにより、社会福祉費が前年度に比べ107億17百万円増加した。

一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金の減などにより、産業経済費が前年度に比べ169億6百万円減少した。また、ロームシアター京都（京都会館）、京都工学院高校の整備終了により、教育文化費が前年度に比べ110億72百万円の減、阪急連続立体交差化事業等の整備の進捗に伴い、都市建設費が前年度に比べ50億41百万円の減となっている。

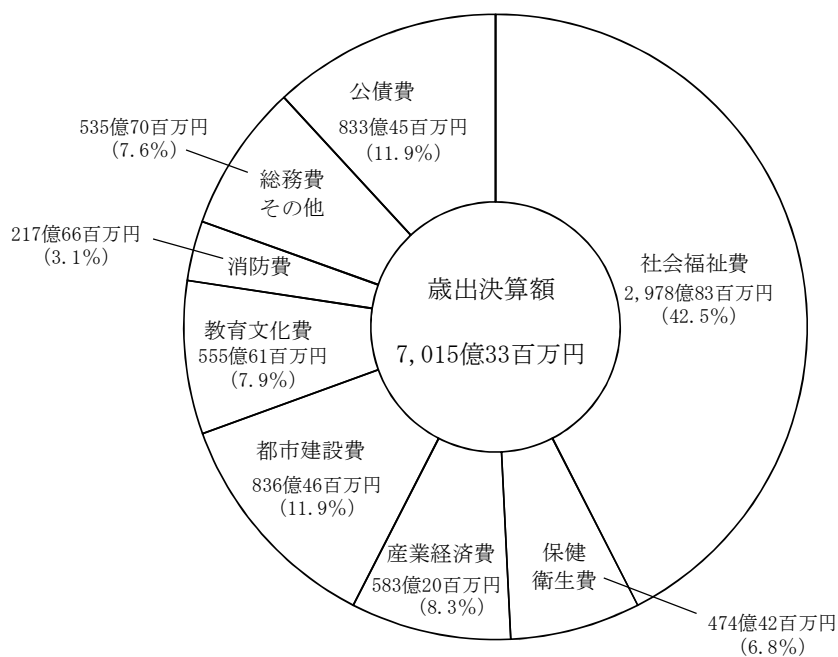
これらにより、歳出合計は前年度に比べ245億86百万円、3.4%の減となっている。

<行政目的別決算額>

項目	26年度		27年度			28年度					
	経費		経費	構成比	経費	構成比	増減額	伸び率			
	億 百万円		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%			
社会福祉費	2,815	37	2,871	67	39.5	2,978	83	42.5	107	17	3.7
保健衛生費	438	83	430	48	5.9	474	42	6.8	43	93	10.2
産業経済費	850	44	752	26	10.4	583	20	8.3	△169	06	△22.5
都市建設費	866	48	886	87	12.2	836	46	11.9	△50	41	△5.7
教育文化費	598	54	666	33	9.2	555	61	7.9	△110	72	△16.6
消防費	234	32	224	83	3.1	217	66	3.1	△7	17	△3.2
総務費その他	513	95	570	04	7.9	535	70	7.6	△34	33	△6.0
公債費	854	85	858	72	11.8	833	45	11.9	△25	27	△2.9
合計	7,172	77	7,261	19	100.0	7,015	33	100.0	△245	86	△3.4

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成28年度一般会計決算行政目的別内訳



イ 性質別決算 ～投資的経費が大きく減少、扶助費は引き続き増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増などにより、扶助費は前年度に比べ21億96百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。

一方で、中小企業融資制度預託金の減などにより、物件費その他が前年度に比べ106億90百万円の減となっている。

また、ルームシアター京都（京都会館）、京都工学院高校の整備終了などにより、投資的経費が前年度に比べ70億76百万円減少した。

<性質別決算額>

項 目	26年度		27年度			28年度					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消費的経費	4,847	91	4,799	50	66.1	4,711	55	67.2	△87	95	△1.8
給与費	1,092	70	1,089	96	15.0	1,086	95	15.5	△3	01	△0.3
うち退職手当	92	96	94	07	1.3	97	70	1.4	3	63	3.9
扶助費	1,885	51	1,953	81	26.9	1,975	77	28.2	21	96	1.1
物件費その他	1,869	70	1,755	73	24.2	1,648	83	23.5	△106	90	△6.1
投資的経費	607	59	663	71	9.1	592	95	8.5	△70	76	△10.7
公債費	847	95	852	13	11.7	827	07	11.8	△25	06	△2.9
積立金	24	73	69	29	1.0	25	45	0.4	△43	85	△63.3
繰出金	844	60	876	56	12.1	858	31	12.2	△18	25	△2.1
合 計	7,172	77	7,261	19	100.0	7,015	33	100.0	△245	86	△3.4

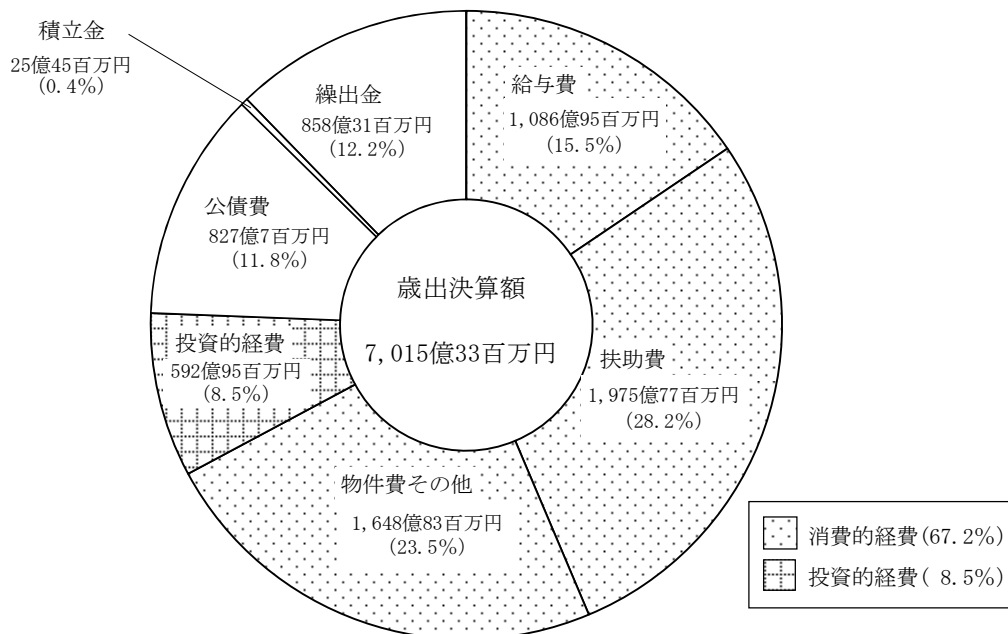
(参考)

義務的経費	3,826	15	3,895	90	53.7	3,889	79	55.4	△6	11	△0.2
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成28年度一般会計決算経費性質別内訳



(行財政局財政部財政課)